

少年団活動の目指すもの

スポーツ少年団とは！

1 はじめに

スポーツ少年団は、財団法人日本体育協会がその創立(1911年)50周年の記念事業として「一人でも多くの青少年にスポーツの喜びを！」「スポーツを通じて青少年のからだところを育てる組織を地域社会の中に！」と願い、1962年に創設されました。日々学習している18万人の登録指導者と、約91万人のスポーツが大好きな団員が活動している組織です。

2 存在の意義

からだもこころも発育発達の途上にある少年・少女たちにとってスポーツをすることは非常に大切なことです。将来にむかって伸びていこうとする少年・少女たちは、どんな環境にあっても自分を見失わず、力強く生きぬく力をもつことが必要です。そしてその力を養う機会、つまり少年・少女たちが、自らの力を育てるための場は、生活と結びついた地域社会で少年・少女たちの集団による社会活動の場以外にありません。

少年期に幅広い活動を行っていくことは、総合的な健康・体力づくりを図り、生涯スポーツの基礎を身につける上で大切なことです。また、子ども時代の楽しいスポーツや遊びの仲間は一生涯の友であり、財産となります。

3 育成の意義

「スポーツ少年団はスポーツをとおした青少年の教育の場である。」といえます。子どもの教育の世界には、学校教育・社会教育・家庭教育の三つの場がありますが、スポーツ少年団は社会教育の分野に入ります。

4 教育効果(メリットとデメリット)

個々の人間が持つ発育発達の可能性を完全に実現するためには、他の多くの教育的文化の中にあって、特にスポーツによる教育が有効です。

人が集まることで、相互作用の教育が生まれます。そこにスポーツを取り入れることで、身体的効果を上げるばかりでなく、さらに人間性を磨く複雑な相互作用が働いて、より深い人間形成が進められるのです。

しかし、残念なことに、指導者の中にはその場の勝利だけを求めようとし、しかもそのことが逆に最大のメリットであるかのように錯覚してしまう人も少なくありません。それは、まさに、少年・少女たちの発育発達を損なう指導者自身の利己的で無知な判断にすぎません。

20有余年後に想定される少年・少女たちの姿を最大のメリットとして、地道に教育的活動を続ける指導者を育てることは、スポーツ少年団を育てる上でさらに重要な課題です。このことは、スポーツ少年団の育成に携わっている方々にとってもまた、少年スポーツを取り巻く諸問題に、的確に対応できるだけの熟慮と英知が要求されていることを認識する必要があります。

少年団指導者には多くの研修の機会が与えられ、団員の発達段階に即した指導、母集

団の育成及び指導上の役割分担など、その研修は段階的な位置づけとして構築されています。

また、団員の研修としても、ジュニア・シニアリーダースクール等があり、将来を担う団員そして将来の若き指導者の育成につながる大きなメリットであると思われます。

5 スポーツ少年団活動の基本

- (1) 自主的で、自発的な活動であること。
- (2) 真剣な取り組みや厳しさは、団員自身が目指すものであって、指導者や保護者やマスコミ等から、決して強制させられるものではないこと。
- (3) 個人的にも集団的にも、喜びのあふれた活動であること。
- (4) 生涯スポーツの基礎を作る活動であること。
- (5) 身体的、精神的に無理がなく、意欲をもって参加できる活動であること。
- (6) 地域における社会奉仕活動が含まれていること。

スポーツ少年団の活動が、単に指導者の好みや保護者の競技スポーツへの過熱した期待に左右されるものであってはなりません。

6 みんなのスポーツ いつまでもスポーツ

急激な社会変化にともない、運動不足と人間疎外が生まれる中で、人間社会の平和と共存に大きな役割を果たす力を持つスポーツが、「みんなのスポーツ」そして生涯スポーツ的発想として「いつまでもスポーツ」として見直されてきました。

スポーツ少年団が、スポーツをとおした青少年の教育の場である以上、それは特定の少年・少女たちだけを対象にした場ではなく、すべての少年・少女たちに解放された場でなければなりません。スポーツ少年団が、学校というこれまでの領域を越えてその活動の基盤を地域とした最大の理由がここにあります。

7 自立的で自由な活動

大人が子どものスポーツを管理するようになると、一部では大人の感覚で少年・少女たちを競技のみに走らせ、過激な動きを求めるようになり、多くのスポーツ傷害が現れはじめました。このような弊害をなくすためには、これからの少年・少女たちの活動プログラムは、常にかからだところの発育発達に十分配慮したものが用意されなければなりません。

少年・少女たちの特性に応じた適切なスポーツ活動の目安としては、体力的にみても一日のうち2～3時間が限度だと認められています。また1週間の活動も2～3日程度にとどめ、休養や家庭のことなど、他のことを行うための日をつくることも大切なことです。